



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社コンフィデンス 上場取引所 東  
 コード番号 7374 URL https://confidence-inc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岷 宣之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(5312)7700  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,861	19.0	742	31.3	741	32.8	503	23.0
2022年3月期第3四半期	3,244	25.3	565	17.5	558	16.5	409	27.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 503百万円 (23.0%) 2022年3月期第3四半期 409百万円 (27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	109.92	106.54
2022年3月期第3四半期	91.58	87.47

(注) 当社は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,659	1,889	70.7
2022年3月期	2,437	1,655	67.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,879百万円 2022年3月期 1,648百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期（予想）				28.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年2月9日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	17.5	910	22.1	909	23.2	600	13.0	130.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月9日）公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,585,800株	2022年3月期	4,580,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	46株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,582,667株	2022年3月期3Q	4,470,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されることにより、徐々に経済活動が再開され、消費活動は回復傾向にありました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により物価の上昇やエネルギー、部材、労働力など多岐にわたる供給制約の解消が遅れており、加えて、世界的な金融引き締めを背景に円安進行が過度に進んでいる状況も相まって、国内外の経済環境の先行きは依然、不透明な状況が続いております。

当社が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード市場及びソフト市場のいずれも規模が拡大しており、ハードは2,097.8億円で前年対比103.4%、ソフトは1,650.4億円で前年対比104.1%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2022年報）、ハード・ソフト合計では、3,748.2億円と前年対比103.7%となっております。加えて、2021年の世界のモバイルゲーム市場規模は9兆1,697億円で前年対比18.7%増、その中でも日本の市場規模は1兆3,060億円となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2022）。これらのゲーム市場の規模拡大により、前年から続いて、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは、人材事業については、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、大手クライアントを中心に既存取引先の部署・開発スタジオの開拓に取り組んだことにより、派遣事業の業績は堅調に推移しました。また、2022年12月1日には、関西エリアのゲーム会社へのサービス提供を本格的に開始すべく大阪支店の開設を行いました。メディア事業については、第3四半期連結会計期間においてグーグルの検索エンジンの大幅なアップデートはなかったもののページビュー数は減少傾向にあり、ページビュー数当たりの単価に大きな変化がなかったことから、アドネットワーク事業による売上高は減少しております。アドネットワーク事業による売上高の減少を補うべく、SNSの運用代行やゲーム会社向けのプロモーション支援サービスの案件数が増加したことにより売上高は前年同期と比較してほぼ横ばいを維持しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、ゲーム会社向けの人材派遣の配属者数が増加したことから、売上高は3,861,482千円（前年同期比19.0%増）となりました。また、営業利益の観点では、業容拡大に伴う本社スタッフの増員による人件費の増加や大阪支店の出店コストなどにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加によって売上総利益が増加したため、営業利益は742,249千円（前年同期比31.3%増）、経常利益は741,435千円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は503,712千円（前年同期比23.0%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <人材事業>

人材事業においては、主力のゲーム会社向け派遣事業に加え、ゲーム会社向け及びIT・Web業界向け人材紹介事業並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託事業を展開しております。

人材派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中でもゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用することが出来ております。その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠り需要によって、ゲーム業界の人材需要は高まっており求人数は増加傾向にあります。しかしながら、我が国経済の先行きが不透明であることを懸念し、求職者の転職動向は消極的なものとなっており、また、リモートワーク中心の就業状況が続いているため、オンラインでのコミュニケーションによる就業が可能な人材を求める傾向にあり、求人企業が求める求職者に対するハードルが高まっております。これらを背景に、紹介人数の実績は伸び悩んでいる状況にあります。これらの対策として、人材派遣事業との連携による求人企業のチャネルや案件増加、求職者の募集強化及び求職者と求人者のマッチング精度向上を図り、紹介人数の増加に取り組んでおります。

受託事業においては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しております。ゲームタイトルのデバッグ業務は守秘性が高いことから、2020年4月に新宿区に専用オフィスを立ち上げ業容拡大の準備を整えるとともに、営業・管理体制の強化を図ってまいりましたが、同事業のさらなる拡大を目指すべく、2023年4月から規模を拡大して新たな拠点に移転することを決定いたしました。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

この結果、当セグメントの売上高は3,816,167千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は1,085,439千円

(前年同期比28.5%増)となりました。

<メディア事業>

メディア事業においては、当社グループが運営する女性向けメディア「Lovely」は、ページビュー数は前年同期と比較して減少傾向にあり、ページビュー数当たりの単価が同程度の水準で推移していることから、アドネットワーク広告による売上高が減少しております。占いメディア「Plush」につきましては、ページビュー数は拡大しておりますが、規模が小さいため売上への寄与度は限定的なものとなっております。現在は、SNSの運用代行やゲーム業界のチャネルを活かし、ゲームタイトルのプロモーション受託案件の増加を図り、ゲーム会社からの引き合いが増加しているため、「Lovely」の運営に加えて、プロモーション受託案件に注力することで売上拡大を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は59,566千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は11,775千円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて222,097千円増加し、2,659,657千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加181,653千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11,963千円減少し、770,189千円となりました。これは主に、未払金の増加75,157千円、未払費用の増加30,665千円、長期借入金の減少67,500千円、賞与引当金の減少53,091千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて234,060千円増加し、1,889,468千円となりました。これは、資本金の増加1,350千円、資本剰余金の増加1,350千円、利益剰余金の増加228,780千円、新株予約権の増加2,663千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から70.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を鑑み、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益について上方修正しております。詳細につきましては、2023年2月9日に公表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、新型コロナウイルスによる影響は2023年3月期を通じて継続するものの、徐々に収束していくとの仮定に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724,844	1,906,497
売掛金	515,231	528,919
未収入金	589	791
その他	27,597	46,241
流動資産合計	2,268,262	2,482,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,293	46,801
減価償却累計額	△18,645	△5,203
建物(純額)	15,648	41,597
工具、器具及び備品	26,151	44,584
減価償却累計額	△17,383	△20,051
工具、器具及び備品(純額)	8,767	24,532
有形固定資産合計	24,415	66,130
無形固定資産		
ソフトウェア	11,789	17,431
商標権	145	132
無形固定資産合計	11,935	17,564
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,008	27,704
差入保証金	83,319	64,191
その他	618	1,618
投資その他の資産合計	132,946	93,513
固定資産合計	169,297	177,208
資産合計	2,437,559	2,659,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	45,000
未払金	43,685	118,842
未払費用	258,920	289,585
未払法人税等	118,577	112,409
未払消費税等	131,543	111,845
預り金	16,144	44,497
返金負債	276	203
賞与引当金	100,504	47,412
その他	—	330
流動負債合計	759,652	770,126
固定負債		
長期借入金	22,500	—
繰延税金負債	—	62
固定負債合計	22,500	62
負債合計	782,152	770,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	497,384	498,734
資本剰余金	389,378	390,728
利益剰余金	761,274	990,054
自己株式	—	△83
株主資本合計	1,648,036	1,879,433
新株予約権	7,371	10,034
純資産合計	1,655,407	1,889,468
負債純資産合計	2,437,559	2,659,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,244,960	3,861,482
売上原価	2,127,523	2,497,095
売上総利益	1,117,437	1,364,387
販売費及び一般管理費	551,958	622,138
営業利益	565,478	742,249
営業外収益		
受取利息	4	8
受取家賃	—	30
物品売却益	2	—
営業外収益合計	6	38
営業外費用		
支払利息	1,353	645
支払手数料	—	207
株式交付費	6,008	—
営業外費用合計	7,361	852
経常利益	558,123	741,435
特別利益		
新株予約権戻入益	—	759
特別利益合計	—	759
特別損失		
固定資産除却損	—	2,873
事務所移転費用	—	10,157
特別損失合計	—	13,031
税金等調整前四半期純利益	558,123	729,164
法人税、住民税及び事業税	126,377	204,084
法人税等調整額	22,347	21,366
法人税等合計	148,725	225,451
四半期純利益	409,398	503,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,398	503,712

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	409,398	503,712
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	409,398	503,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,398	503,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の見積りの変更)

当社は2022年11月10日付開催の取締役会において、受託事業のQAスタジオ移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当第3四半期連結累計期間の負担に属する金額を費用に計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,816千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,184,741	60,218	3,244,960	—	3,244,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,621	—	3,621	△3,621	—
計	3,188,363	60,218	3,248,582	△3,621	3,244,960
セグメント利益	844,878	12,154	857,032	△291,554	565,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△291,554千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用291,554千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,801,916	59,566	3,861,482	—	3,861,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,251	—	14,251	△14,251	—
計	3,816,167	59,566	3,875,734	△14,251	3,861,482
セグメント利益	1,085,439	11,775	1,097,214	△354,965	742,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△354,965千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用354,965千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。